

県財政のあらまし 2023年Ⅰ号

	ページ
〈財政状況〉	
令和5年度当初予算の概要	1
一般会計歳入予算	4
一般会計歳出予算	8
特別会計予算	11
令和4年度下半期の補正予算の概要	13
令和4年度下半期の収入支出の状況	15
県債、一時借入金及び県民負担の状況	17
財産の状況	19
〈公営企業の業務の状況〉	
流域下水道事業	21
水道事業	23
電気事業	25
公営企業資金等運用事業	27
相模川総合開発共同事業	29
酒匂川総合開発事業	31

(注) 各表中の計数は、特に記載がない場合、金額は切捨て、割合は四捨五入のため符合しないことがあります。

〈財政状況〉

令和5年度当初予算の概要

編成方針

令和5年度当初予算は、4月に知事選挙の実施が予定されていたことから、義務的経費を中心とする骨格予算として編成しました。このような中であっても、新型コロナとの共存を前提とした感染症対策に取り組むとともに、脱炭素社会の実現や人口減少社会における次世代育成など、喫緊の課題に対応していきます。

また、当事者目線の障害福祉推進条例に基づき、障がいに対する理解促進を進めるとともに、障がい者の地域生活移行等を推進し、共生社会の実現を目指します。

さらに、水防災戦略の推進や県立教育施設の整備といった、県民生活に直結する事業を着実に実施するとともに、老朽化した県有施設の整備を推進していきます。

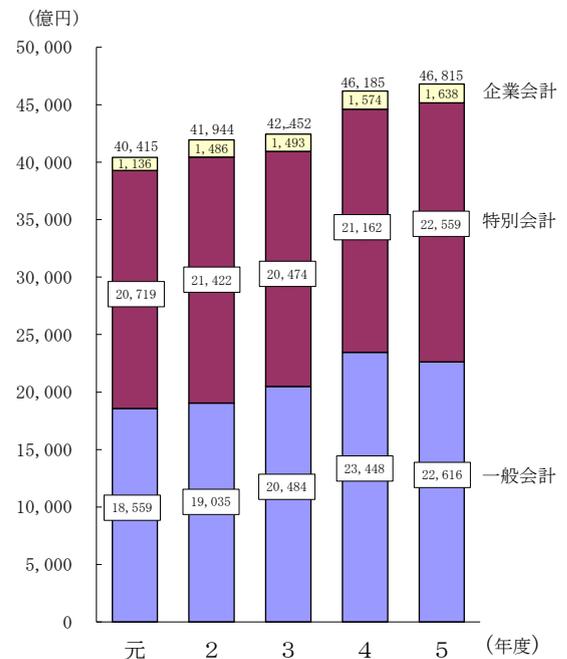
令和5年度当初予算の規模は、一般会計で2兆2,616億円、特別会計、企業会計を合わせた3会計で4兆6,815億円と、過去最大の予算規模となりました。

● 会計別予算前年度比較表

(単位 百万円・%)

区分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
一般会計	2,261,661	2,344,859	△83,198	96.5
特別会計	2,255,966	2,116,248	139,717	106.6
企業会計	163,885	157,477	6,407	104.1
計	4,681,512	4,618,585	62,927	101.4

● 会計別予算規模の推移



(注) 令和元年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(令和元年度当初予算は骨格予算)

9の重点事業

令和5年度当初予算では、次の重点事業を実施していきます。

(注) 令和5年度当初予算編成時のものです。

重点1 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症との共存を前提とした「持続可能な医療提供体制」を構築するため、ワクチン追加接種や検査体制の整備等の感染拡大防止対策、必要な病床や宿泊療養施設、自宅療養の体制等の確保に取り組みます。

重点2 未病改善の取組及び地域医療体制の整備

「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善の取組を進めるため、企業、団体、市町村等と連携し、未病指標の活用、ライフステージに応じた対策及び環境づくり等を推進します。特に、忙しい働く世代の女性に対し運動の機会を提供し、その効能に気づいてもらうことで習慣化を促進します。

また、2024年4月から医師の時間外労働時間に上限規制が適用される医師の働き方改革や、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、地域医療介護総合確保基金を活用し、持続可能で質の高い医療提供体制を整備するほか、がんをはじめとする疾病対策を推進します。

重点3 障がい・高齢福祉施策の推進

当事者目線に立った障がい福祉の実現を目指し、中井やまゆり園をはじめとした県立障害者支援施設の日中活動の充実等や意思決定支援の普及・定着の取組を実施します。また、「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」及び「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及を推し進めるとともに、障がい児・者の障がい特性等に応じた、生活を支えるサービスのさらなる充実強化に取り組みます。

また、高齢者への適切な介護サービスの提供や総合的な認知症施策等を進めます。

重点4 県内経済・産業の活性化

「中小企業・小規模企業の活性化」や「成長産業の創出・育成」、「産業集積の促進」を図りつつ、県民の雇用環境を改善し、物価高騰等により影響を受けた県経済の好循環を回復させるとともに、生産性の向上を図り、持続可能な未来につながる農林水産業を構築します。

重点5 脱炭素社会の実現に向けた取組

2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を2013年度比で46%から50%削減に引き上げ、脱炭素化に向けた総合的な対策として検討した3つの大柱（エネルギーを使う工夫、エネルギーを創る工夫、取組を加速する工夫）に基づき、企業や家庭など様々な主体の取組を後押しするとともに、県有施設への再エネ導入など県庁の率先実行の取組を推進します。

重点6 行ってみたい神奈川の魅力づくり

新型コロナウイルス感染症の影響による環境の変化を踏まえて改定する「第5期神奈川県観光振興計画」に基づき、「観光により地域が輝く神奈川」を目指すため、戦略的なプロモーション等を実施するとともに、地域の主体的な取組を支援することで、神奈川の魅力づくりを推進します。

重点7 安全で安心してらせる神奈川の実現

安全で安心してらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組や、中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組むとともに、「神奈川県水防災戦略」を改定し、風水害対策を計画的に進めます。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進します。

重点8 子ども・子育てへの支援

すべての子どもが幸福で健やかに成長できる社会の実現に向けて、結婚や子育ての機運醸成を図ります。また、保育士など子育て支援人材の確保・育成や、保育所整備など待機児童対策の一層の推進に取り組むとともに、幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実に取り組む市町村等を支援します。

さらに、児童虐待、子どもの貧困、ひきこもり、いじめ等の課題に対応するため、SNSを活用した相談を実施するとともに、私立高等学校等生徒学費補助を着実に実施します。

重点9 県立高校改革等教育環境の整備の促進

平成28年度からの12年間を計画期間とする「県立高校改革実施計画」を着実に推進するとともに、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づく耐震・老朽化対策など、県立教育施設の整備に取り組みます。

また、共生社会の実現に向けた教育や教員の働き方改革を推進します。

一般会計歳入予算

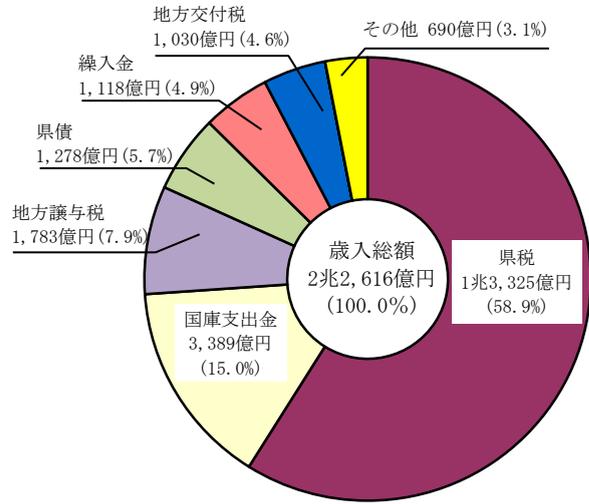
款別歳入の状況

本県の主要な財源である県税収入は、法人二税（法人県民税・法人事業税）及び地方消費税について、企業収益や消費活動の回復による増収が想定されることなどから、前年度当初予算額に対し、828億円増の1兆3,325億円を計上しました。

また、国庫支出金は、衛生費国庫補助金の減などにより、前年度当初予算額に対し、850億円減の3,389億円を計上しました。

さらに、県債は、臨時財政対策債の減などにより、前年度当初予算額に対し、441億円減の1,278億円を計上しました。

● 一般会計款別歳入予算額構成比



● 一般会計款別歳入予算額

(単位 千円・%)

款別	令和5年度		令和4年度		比較		
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)	
一般財源	県税	1,332,584,102	58.9	1,249,699,847	53.3	82,884,255	106.6
	地方譲与税	178,332,328	7.9	162,856,896	6.9	15,475,432	109.5
	地方特例交付金	4,500,000	0.2	4,400,000	0.2	100,000	102.3
	地方交付税	103,000,000	4.6	126,000,000	5.4	△23,000,000	81.7
	交通安全対策特別交付金	1,300,000	0.1	1,300,000	0.1	0	100.0
	繰越金	10,029	0.0	9,315	0.0	714	107.7
小計	1,619,726,459	71.6	1,544,266,058	65.9	75,460,401	104.9	
特定財源	分担金及び負担金	349,600	0.0	430,197	0.0	△80,597	81.3
	使用料及び手数料	30,266,841	1.3	30,973,250	1.3	△706,409	97.7
	国庫支出金	338,939,606	15.0	423,969,446	18.1	△85,029,840	79.9
	財産収入	3,075,832	0.1	3,578,970	0.2	△503,138	85.9
	寄附金	244,394	0.0	469,981	0.0	△225,587	52.0
	繰入金	111,892,919	4.9	144,512,613	6.2	△32,619,694	77.4
	諸収入	29,286,349	1.3	24,678,485	1.1	4,607,864	118.7
	県債	127,879,000	5.7	171,980,000	7.3	△44,101,000	74.4
	臨時財政対策債	50,000,000	2.2	84,000,000	3.6	△34,000,000	59.5
その他の県債	77,879,000	3.4	87,980,000	3.8	△10,101,000	88.5	
小計	641,934,541	28.4	800,592,942	34.1	△158,658,401	80.2	
合計	2,261,661,000	100.0	2,344,859,000	100.0	△83,198,000	96.5	

■ 県税

予算額は、1兆3,325億8,410万円で、前年度当初予算額に比べ828億8,425万円の増となっています。これは、個人所得、企業収益及び消費活動の増加や回復が想定されることから、個人県民税、法人二税及び地方消費税で増収を見込んだことなどによるものです。

■ 国庫支出金

予算額は、3,389億3,960万円で、前年度当初予算額に比べ850億2,984万円の減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策のための衛生費国庫補助金の減などによるものです。

■ 地方譲与税

予算額は、1,783億3,232万円で、前年度当初予算額に比べ154億7,543万円の増となっています。これは、地方譲与税の大部分を占める特別法人事業譲与税が、企業収益の回復を反映して、155億6,176万円の増と見込んだことなどによるものです。

■ 県債

予算額は、1,278億7,900万円で、前年度当初予算額に比べ441億100万円の減となっています。

このうち、県債の39.1%を占める臨時財政対策債の予算額は500億円と、前年度当初予算額に比べ340億円の減となっています。

■ 地方交付税

予算額は、1,030億円で、前年度当初予算額に比べ230億円の減となっています。これは、本県の法人関係税等の増収による基準財政収入額の増を見込んでいることによるものです。

また、臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税としては1,530億円を見込んでいます。

【個人県民税の超過課税～水源環境保全・再生への取組～】

水源環境の保全・再生は、将来にわたり取り組まなければならない課題であり、その施策は、継続的、安定的に行う必要があるため、本県では、平成19年度から個人県民税に対する超過課税を実施しています。

超過課税による税収は、令和4年度から令和8年度までの5年間、森林の保全・再生のほか、河川や地下水の保全・再生など「第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた特別対策事業を推進するために活用しています。

● 令和5年度個人県民税超過課税活用事業

活用項目	令和5年度当初予算額
1 森林の保全・再生	32億1,200万円
2 河川の保全・再生	1億3,330万円
3 地下水の保全・再生	1億6,600万円
4 水源環境への負荷軽減	9億4,265万円
5 県外上流域対策の推進	4,069万円
6 水源環境保全・再生を推進する仕組み	4億7,585万円
合 計	49億7,051万円

令和5年度個人県民税の超過課税相当分	44億732万円
--------------------	----------

(注) 事業の財源には超過課税相当分のほか、寄附金や令和4年度末寄附金残高等(5億6,319万円)が含まれます。

【法人二税の超過課税】

本県においては、特別な財政需要に対処するため、法人県民の皆さんの御理解と御協力をいただき、法人県民税については昭和50年から、法人事業税については昭和53年から超過課税を実施しています。

超過課税による税収は、令和2年11月から令和7年10月までの5年間、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進」、「災害に強い県土づくりの推進」及び「県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備」を図るための施策に活用しています。

● 令和5年度法人二税超過課税活用事業

活用項目	令和5年度当初予算額	
	事業費総額	一般財源
1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進	93億7,807万円	52億232万円
2 災害に強い県土づくりの推進	819億9,976万円	214億2,602万円
3 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備	227億5,481万円	46億5,279万円
政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)	4億8,000万円	4億8,000万円
合 計	1,141億3,265万円	(A) 312億8,114万円

超過課税活用額	(B) 245億4,154万円
超過課税活用率 (超過課税活用額/一般財源)	(B) / (A) 78.5%

【消費税率引上げ分の活用】

社会保障・税一体改革による消費税率引上げ（平成26年4月より5%から8%、令和元年10月より8%から10%）に伴う令和5年度の本県の地方消費税増収分（2,440億円、うち市町村への交付額は1,221億円）は、その全額を社会保障費に充当します。

具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される介護・医療・児童関係費等に充当します。

【地方消費税増収分】

地方消費税増収分	2,440億8,324万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	1,221億6,386万円
本県分	1,219億1,937万円

【主な事業】

事業名及び事業内容		活用額
子ども・子育て支援		627億8,688万円
幼児教育・保育の無償化	少子化対策のため、保育所等の利用料の一部を支援し、主に3～5歳を対象に幼児教育・保育の無償化を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	160億5,365万円
高等教育（大学・専門学校）の無償化	少子化対策のため、低所得者層であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。（令和2年4月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	6億5,375万円
医療・介護		591億3,249万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。 また、経験・技能のある介護職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	189億8,212万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。 また、障害福祉人材についても、介護職員における対応を踏まえた処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	131億4,121万円

（参考）科目別一覧

（単位 百万円）

区分	科目			令和5年度当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県債	その他	引上げ分の地方消費税活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	76,447	3,290	27	398	13,141	59,590
			生活保護費	扶助費	8,287	5,101	—	50	134
		児童福祉費	児童福祉総務費	83,244	2,354	15	5,507	57,313	18,054
			児童措置費	22,554	2,124	—	18	730	19,680
	私立学校費等の一部			5,421	595	—	—	4,826	—
社会保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	24,515	7,988	513	11,160	3,916	937
			介護保険事業費	109,306	17	—	114	18,982	90,192
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	71,080	—	—	—	6,276	64,804
			後期高齢者医療費	98,249	11	—	1,705	13,154	83,378
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	210,554	197,007	—	7,285	2,165	4,095
		医薬費	医務費	8,490	3,743	—	3,034	1,277	435
計				718,152	222,233	555	29,276	121,919	344,168

一般会計歳出予算

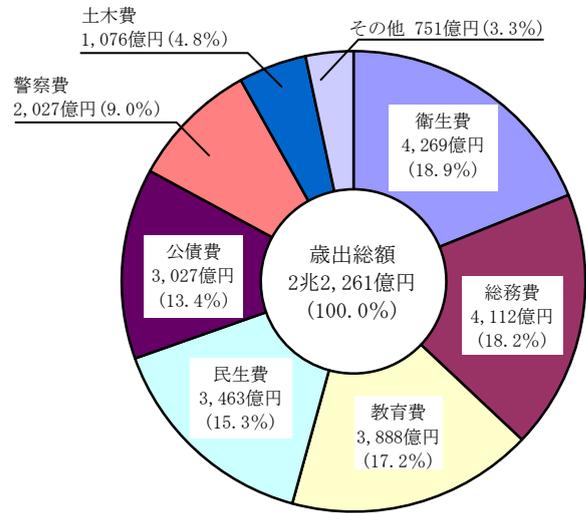
目的別歳出の状況

令和5年度当初予算の歳出を目的別に見ると、衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策事業の減などにより、566億円減の4,269億円となっています。

また、公債費は、臨時財政対策債の償還の減などにより、543億円減の3,027億円となっています。

さらに、総務費は、市町村に交付する税交付金の増などにより、343億円増の4,112億円となっています。

● 一般会計歳出予算目的別（款別）構成比



● 一般会計目的別（款別）歳出予算額

(単位 千円・%)

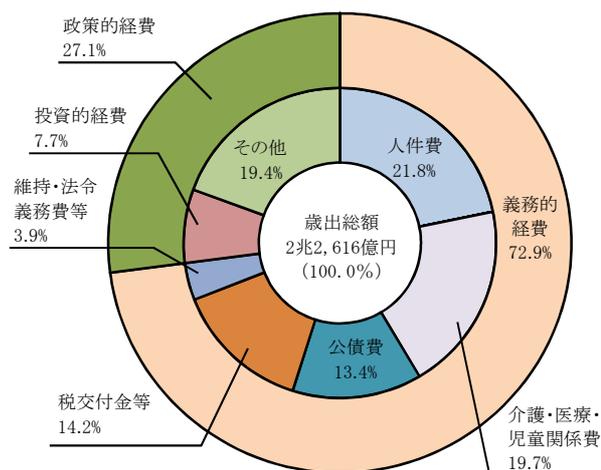
目的別(款別)	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
議会費	3,835,404	0.2	3,677,720	0.2	157,684	104.3
総務費	411,232,538	18.2	376,845,969	16.1	34,386,569	109.1
環境費	10,667,356	0.5	11,192,711	0.5	△ 525,355	95.3
民生費	346,350,132	15.3	341,618,421	14.6	4,731,711	101.4
衛生費	426,994,040	18.9	483,633,437	20.6	△ 56,639,397	88.3
労働費	7,262,627	0.3	8,335,326	0.4	△ 1,072,699	87.1
農林水産業費	17,930,089	0.8	15,979,861	0.7	1,950,228	112.2
商工費	31,910,286	1.4	36,125,834	1.5	△ 4,215,548	88.3
土木費	107,607,085	4.8	107,172,779	4.6	434,306	100.4
警察費	202,716,656	9.0	198,082,591	8.4	4,634,065	102.3
教育費	388,870,457	17.2	401,443,062	17.1	△ 12,572,605	96.9
災害復旧費	1,540,000	0.1	1,616,259	0.1	△ 76,259	95.3
公債費	302,743,827	13.4	357,084,438	15.2	△ 54,340,611	84.8
諸支出金	503	0.0	50,592	0.0	△ 50,089	1.0
予備費	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	100.0
計	2,261,661,000	100.0	2,344,859,000	100.0	△ 83,198,000	96.5

性質別歳出の状況

令和5年度当初予算の歳出を性質別に見ると、地方消費税等の増収に伴い税交付金等が207億円の増となった一方、公債費が543億円の減となったことなどから、義務的経費は340億円の減となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症対策事業の減などにより、政策的経費が491億円の減となったことから、義務的経費の割合は、歳出総額の72.9%と増加しています。

● 一般会計歳出予算性質別構成比



● 一般会計性質別歳出予算額

(単位 千円・%)

性 質 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較		
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)	
義務的経費	人件費	492,017,355	21.8	506,958,782	21.6	△ 14,941,427	97.1
	一般職員	72,470,730	3.2	75,952,350	3.2	△ 3,481,620	95.4
	警察職員	168,634,103	7.5	169,408,293	7.2	△ 774,190	99.5
	教育職員	250,777,922	11.1	261,437,307	11.1	△ 10,659,385	95.9
	恩給	134,600	0.0	160,832	0.0	△ 26,232	83.7
介護・医療・児童関係費	446,524,387	19.7	432,331,870	18.4	14,192,517	103.3	
公債費	302,743,827	13.4	357,084,438	15.2	△ 54,340,611	84.8	
その他	408,137,360	18.0	387,081,631	16.5	21,055,729	105.4	
税交付金等	320,457,196	14.2	299,689,943	12.8	20,767,253	106.9	
維持・法令義務費等	87,680,164	3.9	87,391,688	3.7	288,476	100.3	
小計	1,649,422,929	72.9	1,683,456,721	71.8	△ 34,033,792	98.0	
政策的経費	投資的経費	173,624,419	7.7	169,561,416	7.2	4,063,003	102.4
	公共事業費	51,907,169	2.3	53,855,960	2.3	△ 1,948,791	96.4
	県単独土木事業	37,298,604	1.6	36,657,621	1.6	640,983	101.7
	その他投資	84,418,646	3.7	79,047,835	3.4	5,370,811	106.8
	その他	438,613,652	19.4	491,840,863	21.0	△ 53,227,211	89.2
私立学校経常費補助	42,751,134	1.9	42,396,786	1.8	354,348	100.8	
その他	395,862,518	17.5	449,444,077	19.2	△ 53,581,559	88.1	
小計	612,238,071	27.1	661,402,279	28.2	△ 49,164,208	92.6	
合計	2,261,661,000	100.0	2,344,859,000	100.0	△ 83,198,000	96.5	

主要な経費である人件費、介護・医療・児童関係費、公債費及び投資的経費の内容は、次のとおりです。

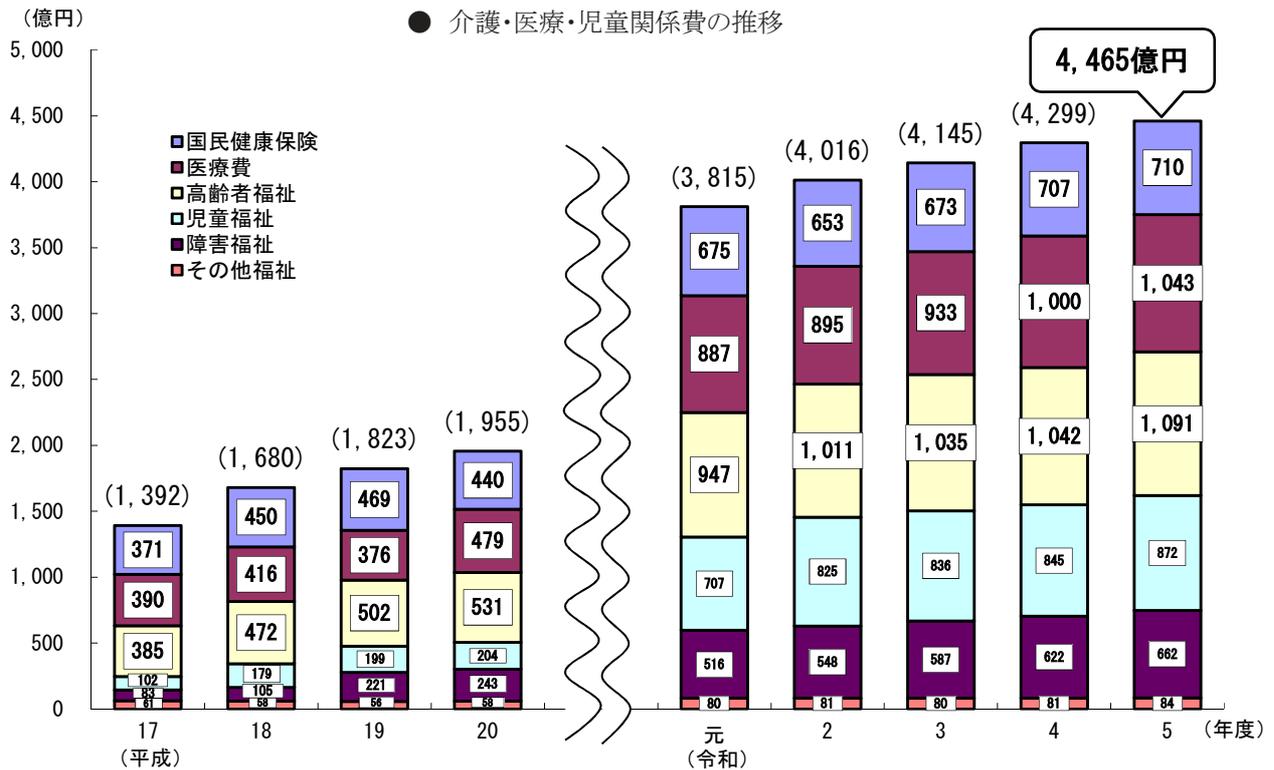
■ 人件費

一般会計における人件費は、4,920億1,735万円、前年度当初予算比97.1%、歳出総額に占める割合は21.8%となっています。

その内訳を見ると、人件費全体の51.0%を教育職員、34.3%を警察職員が占めています。こうした教育職員や警察職員は、教育水準の維持向上や安全で平穏な県民生活のために欠かせないものであり、その意味では、人件費といいながらも、事業的経費そのものといえる性格を持っています。

■ 介護・医療・児童関係費

介護・医療・児童関係費は、高齢福祉及び障がい福祉に係る経費の増などにより、前年度当初予算額に比べて、141億9,251万円増の4,465億2,438万円となっており、「三位一体改革」前の平成17年度と比較すると、約3.2倍と大きく伸びています。



(注) (1) 令和5年度は当初予算額を、令和4年度以前は最終予算額を示します。
 (2) 「介護・医療・児童関係費」は、平成26年度まで「介護・措置・医療関係費」としていたものです。

■ 公債費

県債の償還元金や利子の支払のための経費である公債費は、前年度当初予算額に比べて、543億4,061万円減の3,027億4,382万円となっています。

県債の活用は、世代間の負担を公平化するという観点からも有用なものですが、多額の発行は後年度負担の増加につながるため、適切な管理が求められます。引き続き平成28年3月に設定した県債管理目標（「令和5年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少」）に基づき、将来の公債費抑制に向けた取組を推進します。

■ 投資的経費

投資的経費は、平成10年度以降、本県の財政体質を考慮して規模の適正化を図っています。

令和5年度は、当初予算を骨格予算として編成したことから、「公共事業費」については前年度当初予算に比べ減となっていますが、武道館の整備工事費の増や県有施設への太陽光発電等の導入加速化などにより「その他投資」が増となったことなどから、投資的経費全体としては40億6,300万円増の1,736億2,441万円となっています。

継続費の状況

令和5年度においては、浦島合同庁舎（仮称）新築工事費（31億9,100万円）、県立図書館収蔵館改修工事費（31億8,700万円）、スポーツセンターアリーナ1改修工事費（14億500万円）など、27件を新たに設定し、既設定事業と合わせて52事業について、総額331億6,400万円を設定しています。

債務負担行為の状況

一般会計と特別会計とを合わせて137件設定し、このうち令和5年度以降の支出予定額（損失補償、債務保証等に係るものを除く。）は、2,751億4,976万円となっています。

特 別 会 計 予 算

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般会計の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置した会計を特別会計といい、本県では、15の特別会計を設置しています。

令和5年度は、地方消費税清算会計や国民健康保険事業会計など9の特別会計において前年度当初予算対比で増額となり、特別会計予算の総額は2兆2,559億6,634万円と、前年度当初予算額と比べ1,397億1,739万円の増となっています。

● 特別会計会計別予算額

(単位 千円)

会 計 別	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
市町村自治振興事業会計	8,155,236	7,412,953	742,283
公債管理特別会計	611,852,387	618,191,063	△ 6,338,676
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000	1,400,000	0
地方消費税清算会計	871,059,078	748,751,813	122,307,265
災害救助基金会計	546,698	547,182	△ 484
恩賜記念林業振興資金会計	142,866	142,777	89
林業改善資金会計	65,936	67,758	△ 1,822
水源環境保全・再生事業会計	9,377,987	8,633,162	744,825
沿岸漁業改善資金会計	119,426	158,882	△ 39,456
介護保険財政安定化基金会計	5,801	5,801	0
母子父子寡婦福祉資金会計	1,381,731	877,992	503,739
国民健康保険事業会計	717,632,686	697,938,994	19,693,692
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	6,178,079	5,612,438	565,641
中小企業資金会計	2,132,689	1,729,945	402,744
県営住宅事業会計	25,915,744	24,778,194	1,137,550
計	2,255,966,344	2,116,248,954	139,717,390

市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行っています。

公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理しています。

公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理しています。

地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行っています。

恩賜記念林業振興資金会計

林業経営の発展を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行っています。

林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川、水路等の自然浄化対策への支援など特別対策事業を推進しています。

沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

介護保険財政安定化基金会計

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金への積立て及び財政安定化資金の貸付けを行っています。

母子父子寡婦福祉資金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付けを行っています。

国民健康保険事業会計

県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、市町村からの納付金等を財源として市町村へ保険給付に必要な額を交付するなど、国民健康保険の財政運営を行っています。

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人法に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等を行うため、必要な資金の貸付けを行っています。

中小企業資金会計

中小企業の振興を図るため、中小企業構造の高度化に必要な中小企業高度化資金や、創業及び経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金の貸付けを行っています。

県営住宅事業会計

県営住宅の整備や維持修繕を行うとともに、家賃収入などの管理、建設資金の償還を行っています。

令和4年度下半期の補正予算の概要

9月補正予算以前の概要については、前回（令和4年12月）に公表しましたが、その後、令和4年第3回県議会定例会（11月及び12月補正予算）、令和5年第1回県議会定例会（2月補正予算）で予算の補正を行いました。会計別の最終予算額は次のとおりです。

● 会計別予算規模前年度比較表

（単位 千円・％）

会計別	令和4年度						令和3年度 最終予算額 (B)	比 較	
	当初予算額	9月現計 予算額	11月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)－(B)	(A) / (B)
一般会計	2,344,859,000	2,409,946,733	10,716,122	22,476,779	70,665,876	2,513,805,510	3,032,318,622	△ 518,513,112	82.9
特別会計	2,116,248,954	2,116,484,239	—	—	126,069,978	2,242,554,217	2,165,267,627	77,286,590	103.6
企業会計	157,477,830	158,617,819	1,219,115	—	△ 2,393,767	157,443,167	148,280,704	9,162,463	106.2
計	4,618,585,784	4,685,048,791	11,935,237	22,476,779	194,342,087	4,913,802,894	5,345,866,953	△ 432,064,059	91.9

（注） 令和4年度11月補正予算額には11月補正予算（その2）を、2月補正予算額には2月補正予算（その2）を含みます。

一般会計

下半期の補正予算は、国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」などに対応するための補正を行いました。

11月補正予算の主な事業内容

原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業者等の支援や、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費など107億1,612万円を計上しました。

12月補正予算の主な事業内容

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境の整備に対する補助や、神奈川県内の旅行に対する割引に要する経費など224億7,677万円を計上しました。

2月補正予算の主な事業内容

風水害対策の強化に取り組む「神奈川県水防災戦略」の更なる推進に取り組むほか、消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援することを目的としたキャッシュレス決済のポイント還元に要する経費など706億6,587万円を計上しました。

特別会計

特別会計15会計合計の9月現計予算額は、2兆1,164億8,423万円でした。

その後、2月補正予算として、公債管理特別会計など6会計において減額補正を、地方消費税清算会計など4会計において増額補正を行いました。

この結果、特別会計15会計合計の最終予算額は2兆2,425億5,421万円となりました。

● 令和4年度特別会計予算額

(単位 千円)

会 計 別	当初予算額	9月現計 予算額	2月補正 予算額	最終予算額
市町村自治振興事業会計	7,412,953	7,412,953	500,000	7,912,953
公債管理特別会計	618,191,063	618,191,063	△ 2,935,266	615,255,797
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000	1,400,000	1,000,000	2,400,000
地方消費税清算会計	748,751,813	748,751,813	96,704,781	845,456,594
災害救助基金会計	547,182	547,182	△ 5,143	542,039
恩賜記念林業振興資金会計	142,777	142,777	—	142,777
林業改善資金会計	67,758	67,758	—	67,758
水源環境保全・再生事業会計	8,633,162	8,633,162	△ 54,685	8,578,477
沿岸漁業改善資金会計	158,882	158,882	—	158,882
介護保険財政安定化基金会計	5,801	5,801	△ 5,653	148
母子父子寡婦福祉資金会計	877,992	877,992	—	877,992
国民健康保険事業会計	697,938,994	697,938,994	32,479,333	730,418,327
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,612,438	5,612,438	△ 871,051	4,741,387
中小企業資金会計	1,729,945	1,729,945	—	1,729,945
県営住宅事業会計	24,778,194	25,013,479	△ 742,338	24,271,141
計	2,116,248,954	2,116,484,239	126,069,978	2,242,554,217

令和4年度下半期の収入支出の状況

一般会計

一般会計の下半期（令和4年10月1日～令和5年3月31日）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和4年度（下半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（令和5年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和4年度予算現額 (A)	下半期収入額	収入済額(累計) (B)	収入割合	
				(B) / (A)	令和3年度
県 税	1,333,873,319	667,607,181	1,288,694,375	96.6	97.2
地 方 譲 与 税	176,338,061	124,957,962	176,225,237	99.9	100.0
地 方 特 例 交 付 金	4,700,945	-	4,700,945	100.0	100.0
地 方 交 付 税	140,495,674	29,767,213	141,192,579	100.5	100.5
交通安全対策特別交付金	1,300,000	572,911	1,235,557	95.0	101.6
分担金及び負担金	568,796	308,981	373,423	65.7	40.2
使用料及び手数料	29,696,276	14,316,001	29,026,254	97.7	98.9
国 庫 支 出 金	624,484,764	289,269,395	407,395,761	65.2	67.1
財 産 収 入	2,790,803	558,078	2,600,256	93.2	101.6
寄 附 金	528,900	128,178	214,761	40.6	60.8
繰 入 金	128,339,212	14,591,537	15,580,750	12.1	12.2
繰 越 金	29,371,920	-	29,371,921	100.0	100.0
諸 収 入	39,482,453	14,734,173	26,410,929	66.9	98.4
県 債	193,501,000	106,028,000	149,198,000	77.1	87.8
計	2,705,472,124	1,262,839,613	2,272,220,753	84.0	86.2

● 令和4年度（下半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（令和5年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和4年度予算現額 (A)	下半期支出額	支出済額(累計) (B)	支出割合	
				(B) / (A)	令和3年度
議 会 費	3,637,979	1,694,882	3,429,368	94.3	94.0
総 務 費	502,861,147	208,734,547	407,768,138	81.1	92.0
環 境 費	24,456,868	18,480,181	23,177,883	94.8	90.6
民 生 費	383,932,216	193,505,176	307,481,647	80.1	80.8
衛 生 費	528,037,545	242,862,125	315,806,581	59.8	58.9
労 働 費	8,443,987	4,164,241	7,537,378	89.3	85.4
農 林 水 産 業 費	22,560,502	9,564,845	13,134,468	58.2	60.3
商 工 費	129,423,747	36,502,915	104,167,373	80.5	80.0
土 木 費	140,317,481	58,673,457	87,873,099	62.6	60.9
警 察 費	199,869,115	95,074,841	184,257,741	92.2	93.2
教 育 費	404,024,664	195,847,210	361,957,015	89.6	89.1
災 害 復 旧 費	2,427,437	592,698	1,168,427	48.1	53.5
公 債 費	354,429,840	354,267,225	354,267,225	100.0	100.0
諸 支 出 金	50,592	44,472	44,472	87.9	0.0
予 備 費	999,000	-	-	0.0	0.0
計	2,705,472,124	1,420,008,820	2,172,070,821	80.3	82.0

特別会計

市町村自治振興事業会計など15会計の下半期（令和4年10月1日～令和5年3月31日）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和4年度（下半期）特別会計予算の収入支出の状況

（令和5年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	令和4年度 予算現額 (A)	収 入				支 出			
		下半期収入額	収入済額(累計) (B)	収入割合		下半期支出額	支出済額(累計) (C)	支出割合	
				(B)/(A)	令和3年度			(C)/(A)	令和3年度
市町村自治振興事業会計	9,158,253	6,900,247	9,038,779	98.7	102.3	5,960,707	6,234,146	68.1	70.0
公債管理特別会計	615,255,797	501,373,270	615,098,419	100.0	100.0	418,034,064	615,098,284	100.0	100.0
公営競技収益配分金等管理会計	2,400,000	2,400,000	2,400,000	100.0	100.0	2,400,000	2,400,000	100.0	100.0
地方消費税清算会計	845,456,594	436,479,339	839,981,878	99.4	100.2	467,287,716	839,981,878	99.4	100.0
災害救助基金会計	542,039	56	135	0.0	0.1	56	135	0.0	0.1
恩賜記念林業振興資金会計	142,777	92,094	216,900	151.9	137.0	39,000	109,000	76.3	55.6
林業改善資金会計	67,758	2,000	75,758	111.8	119.2	14,815	14,820	21.9	14.4
水源環境保全・再生事業会計	8,688,674	7,397,288	8,690,821	100.0	100.0	5,579,445	6,474,195	74.5	71.8
沿岸漁業改善資金会計	158,882	11,374	165,999	104.5	133.5	3,662	18,680	11.8	23.9
介護保険財政安定化基金会計	148	56	128	86.8	80.8	56	128	86.8	80.8
母子父子寡婦福祉資金会計	877,992	330,019	1,304,097	148.5	223.7	122,063	210,958	24.0	61.6
国民健康保険事業会計	730,418,327	359,831,407	692,942,524	94.9	95.6	355,392,883	653,187,993	89.4	90.0
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	4,741,387	2,954,595	4,735,386	99.9	83.9	4,735,386	4,735,386	99.9	83.9
中小企業資金会計	1,729,945	1,209,350	2,004,978	115.9	109.2	895,839	1,626,067	94.0	94.2
県営住宅事業会計	25,039,495	12,784,268	18,125,638	72.4	86.9	13,523,141	19,362,656	77.3	89.5
計	2,244,678,069	1,331,765,371	2,194,781,445	97.8	98.4	1,273,988,837	2,149,454,332	95.8	96.1

県債、一時借入金及び県民負担の状況

県債の状況

令和5年3月31日現在の一般会計及び特別会計を合わせた令和4年度末県債現在高見込額は、3兆3,009億9,439万円と、令和3年度末県債現在高と比べ1,446億5,543万円の減となっています。

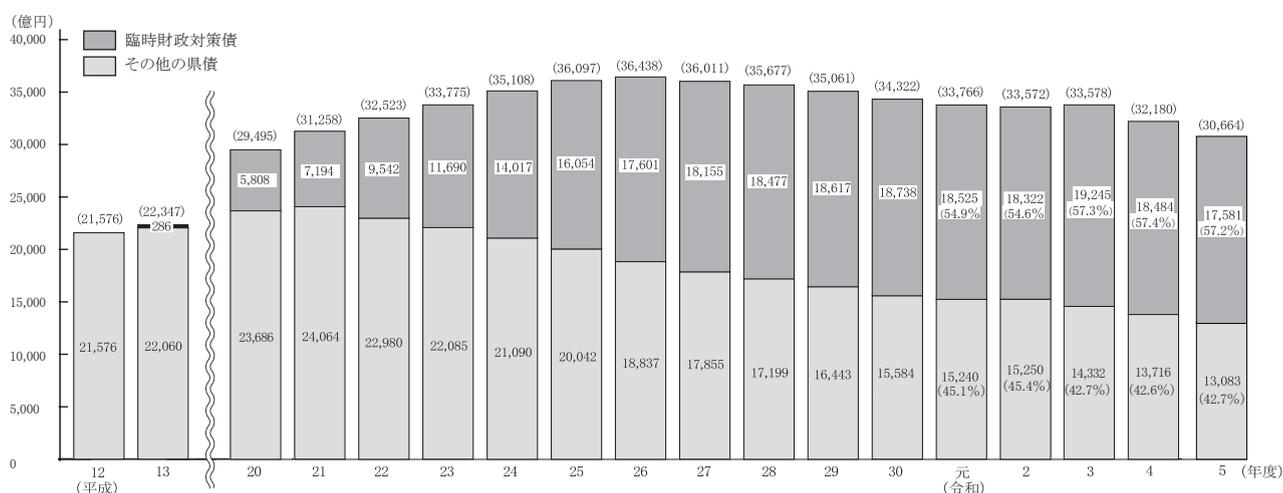
● 県債現在高の状況（会計別）

（令和5年3月31日現在）（単位 千円）

会 計 別	令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高見込額	
		借入見込額	償還見込額		
一 般 会 計	(21,550,000) 3,357,809,138	171,951,000	333,259,285	3,218,050,853	
特 別 会 計	市町村自治振興事業会計	491,770	—	125,400	366,370
	母子父子寡婦福祉資金会計	3,283,493	—	—	3,283,493
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	35,461,956	1,113,000	3,161,668	33,413,288
	中小企業資金会計	4,777,823	200,000	549,250	4,428,573
	県営住宅事業会計	(542,000) 43,825,648	4,610,000	7,525,830	41,451,818
	計	(542,000) 87,840,690	5,923,000	11,362,148	82,943,542
合 計	(22,092,000) 3,445,649,828	177,874,000	344,621,433	3,300,994,395	

- (注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。
 (2) () 内の金額は外書きで、次年度への繰越額を示します。

● 年度末県債現在高の推移（一般会計）



- (注) (1) 令和3年度までは年度末現在高（決算額）を、令和4年度及び令和5年度は年度末現在高見込額（予算額）を示します。
 (2) 満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た令和5年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

県民負担の状況

■ 税負担の状況

令和5年度の地方税予算額について、県民1人当たりの税負担額の状況を見ると、県税で14万4,498円、市町村税で20万8,603円となっています。

■ 県債の負担状況

令和5年3月31日現在の企業会計を除く令和4年度末県債現在高見込額は、3兆3,009億9,439万円で、県民1人当たり35万7,943円の負担額となり、令和3年度末と比較して1万5,725円の減となっています。

● 税負担の状況

区 分	令和5年度 予 算 額	人口又は納 税義務者数 (R5.4.1 現 在)	1人(社) 当 たり 負 担 額
県 税	1,332,584,102	人	円 144,498
市 町 村 税	1,923,809,460	(人口)	208,608
計	3,256,393,562	9,222,108	353,106
個人県民税	352,463,147	人 4,908,423	円 71,807
法人 県民税 事業税	335,632,463	社 220,990	1,518,767

(注) 個人県民税の納税義務者数は、令和4年度定期課税のものです。

財 産 の 状 況

基金の状況

令和4年10月1日から令和5年3月31日までの間に、県債管理基金に1,857億6,127万円、地域医療介護総合確保基金に173億3,530万円、気候変動対策基金に135億円などの積立てを行いました。

一方、県債管理基金から1,322億3,312万円、財政基金から115億3,250万円などを取り崩しました。

この結果、令和5年3月31日現在の基金の合計額は、1兆3,085億7,660万円となっています。

● 基金の状況

(単位 千円)

名 称	令和4年9月30日 現在高	令和4年10月1日～令和5年3月31日		令和5年3月31日 現在高
		積立額	取崩額	
かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金	709,044	19,808	—	728,853
かながわボランティア活動推進基金21	10,617,187	23,649	17,567	10,623,270
新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	4,691,794	55	—	4,691,849
財 政 基 金	(116,707,635)	(4,202,501)	(5,714)	(120,904,423)
	219,634,620	4,202,584	11,532,506	212,304,698
県 債 管 理 基 金	[849,491,673]	[185,760,475]	[132,233,124]	[903,019,025]
	67,782,286	798	—	67,783,084
災 害 救 助 基 金	4,925,478	56	—	4,925,535
環 境 保 全 基 金	600,000	—	—	600,000
気 候 変 動 対 策 基 金	17,898	13,500,000	—	13,517,898
かながわトラストみどり基金	6,912,655	3,190	—	6,915,846
水源環境保全・再生基金	997,569	4,203,010	3,192,428	2,008,151
かながわ森林基金	636,938	5,574	12,408	630,105
森林環境譲与税基金	139,891	75,517	138,526	76,883
農業構造改革支援基金	17,693	0	11,581	6,111
安心こども基金	3,237,396	4,109,344	—	7,346,741
子ども・子育て基金	—	8,000,000	—	8,000,000
介護保険財政安定化基金	4,827,303	56	—	4,827,359
南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金	10,222	260	608	9,874
地域医療介護総合確保基金	12,084,424	17,335,301	—	29,419,726
国民健康保険広域化等支援基金	1,351,785	37,413	1,389,198	—
後期高齢者医療財政安定化基金	7,751,187	90	—	7,751,278
国民健康保険財政安定化基金	22,439,675	2,353,962	8,175,189	16,618,448
かながわペットのいのち基金	115,998	20,707	—	136,705
県営住宅事業基金	1,165,430	518,496	—	1,683,927
まなびや基金	108,352	22,711	24,672	106,391
奨学基金	4,142,654	702,185	—	4,844,840
計	1,224,409,165	240,895,253	156,727,809	1,308,576,609

(注) (1) 財政基金における()は、財政調整基金を示した額です。

なお、本表の財政調整基金は、国からの交付税清算分を控除しています。

(2) 県債管理基金における[]は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を示した額です。

(3) 計には、県債管理基金の[]の額を含みます。

財政調整基金 財政基金のうち、経済事情の著しい変動に対処することや年度間における財源の調整を行うことを目的として、必要な資金を積み立てているものです。本県では、実質赤字比率の財政再生基準である標準財政規模の5%を目安に財政調整基金への積立てを行っています。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、令和5年3月31日現在の県有財産の価格は、2兆1,052億5,297万円となっています。

● 県有財産現在高の状況

(令和5年3月31日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳				
		土 地		建 物		そ の 他
		面 積	価 格	面 積	価 格	
	千円	m ²	千円	m ²	千円	千円
本 庁 舎	59,072,542	24,017.42	23,217,659	88,205.03	35,854,883	—
その他の行政機関						
警察(消防)施設	146,527,058	607,228.49	81,732,637	490,521.91	64,794,421	—
その他の施設	79,840,976	1,307,460.29	41,767,218	331,086.20	38,073,758	—
公共用財産						
学 校	724,500,296	5,970,226.89	543,783,062	2,381,240.02	180,717,234	—
公 営 住 宅	469,720,533	3,701,535.33	342,212,900	2,652,179.00	127,507,633	—
公 園	98,962,258	10,952,292.09	90,675,668	72,887.14	8,286,590	—
その他の施設	191,251,816	3,338,549.66	98,860,336	474,094.16	92,391,480	—
山 林	858,738	77,501,827.18	858,244	—	—	494
普 通 財 産	138,059,646	2,226,770.16	125,217,882	142,979.50	12,841,764	—
動 産	2,815,103	—	—	—	—	2,815,103
物 権	644,351	—	—	—	—	644,351
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(6,101件)
有 価 証 券	20,584,168	—	—	—	—	20,584,168
出 資 に よ る 権 利	172,415,491	—	—	—	—	172,415,491
計	2,105,252,976	105,629,907.51	1,348,325,606	6,633,192.96	560,467,763	196,459,607

〈公営企業の業務の状況〉

流域下水道事業

令和5年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

流域下水道事業は、令和5年4月1日現在、相模川流域では9市3町、酒匂川流域では3市7町で事業を実施しており、令和5年度の業務は、処理人口195万人、処理汚水量2億8,128万3千 m^3 を予定しています。

◇ 経営の状況

流域下水道事業収益は、290億2,746万円を計上し、流域下水道事業費用は、305億6,584万円を計上しています。

● 令和5年度流域下水道事業会計予算の状況

収益的収支 (単位 千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
流域下水道事業収益	29,027,464	25,466,469	3,560,995	114.0
営業収益	14,497,618	11,328,107	3,169,511	128.0
営業外収益	14,529,846	14,138,362	391,484	102.8
流域下水道事業費用	30,565,848	27,173,681	3,392,167	112.5
営業費用	29,441,846	25,961,935	3,479,911	113.4
営業外費用	410,202	497,946	△87,744	82.4
予備費	713,800	713,800	0	100.0
純利益(純損失△)	0	0	0	—

(注) 流域下水道事業収益と流域下水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、既収入過年度市町負担金です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	7,479,240	6,385,953	1,093,287	117.1
企業債	1,453,000	1,279,000	174,000	113.6
負担金	1,591,053	1,287,439	303,614	123.6
国庫補助金	3,845,802	3,189,718	656,084	120.6
他会計補助金	589,385	629,796	△40,411	93.6
資本的支出	9,650,978	8,591,226	1,059,752	112.3
建設改良費	7,479,847	6,346,353	1,133,494	117.9
企業債償還金	2,171,131	2,244,873	△73,742	96.7

◇ 財政状態

令和5年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和5年度流域下水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減
固定資産	193,164,959	199,758,963	△ 6,594,004	固定負債	20,602,236	21,406,117	△ 803,881
流動資産	4,576,740	4,355,867	220,873	流動負債	6,460,664	6,180,389	280,275
				繰延収益	144,485,581	150,335,419	△ 5,849,838
				負債計	171,548,481	177,921,925	△ 6,373,444
				資本金	10,847,835	10,847,835	0
				剰余金	15,345,383	15,345,070	313
				資本計	26,193,218	26,192,905	313
合 計	197,741,699	204,114,830	△ 6,373,131	合 計	197,741,699	204,114,830	△ 6,373,131

令和4年度下半期の状況

◇ 事業の状況

今期の業務は処理人口194万9千人（令和5年3月31日現在）、下水処理場（柳島・四之宮・酒匂・扇町）の処理汚水量は、1億2,914万2,000m³となっています。

◇ 経理の状況

令和5年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 流域下水道事業会計損益計算書

(下半期：令和4年10月1日から令和5年3月31日まで 年間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	15,230,663	23,229,638	営業収益	6,658,724	10,949,636
営業外費用	187,864	377,369	営業外収益	5,571,397	12,657,371
当期純利益	0	0	当期純損失	3,188,405	0
計	15,418,527	23,607,008	計	15,418,527	23,607,008

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 流域下水道事業会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	197,095,720	固定負債	22,103,369
流動資産	8,425,975	流動負債	7,536,264
		繰延収益	149,690,407
		負債計	179,330,041
		資本金	10,847,834
		剰余金	15,343,820
		資本計	26,191,654
合 計	205,521,696	合 計	205,521,696

● 流域下水道事業会計企業債の現在高

令和5年3月31日現在の流域下水道事業会計企業債の現在高は、226億6,900万円となっています。

水 道 事 業

令和5年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は、令和5年4月1日現在、湘南、県央、県北及び箱根地区など12市6町にわたっており、令和5年度の業務は、給水戸数141万9,548戸、年間有収水量3億774万m³を予定しています。

◇ 経営の状況

水道事業収益は、608億3,175万円（前年度比0.6%増）を計上しています。その大部分を占める水道料金収入は、522億6,533万円で前年度比0.2%の減となっています。

一方、水道事業費用は、580億2,105万円（前年度比2.7%増）を計上しています。

この結果、令和5年度の前年度損益計算において、当年度利益剰余金は、3億4,792万円を見込んでいます。

● 令和5年度水道事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
水道事業収益	60,831,758	60,459,578	372,180	100.6
営業収益	56,059,433	56,424,251	△ 364,818	99.4
営業外収益	4,752,325	4,015,317	737,008	118.4
特別利益	20,000	20,010	△ 10	100.0
水道事業費用	58,021,050	56,471,358	1,549,692	102.7
営業費用	56,360,500	54,812,225	1,548,275	102.8
営業外費用	1,497,477	1,559,084	△ 61,607	96.0
特別損失	63,073	49	63,024	128,720.4
予備費	100,000	100,000	0	100.0
純利益(純損失△)	347,929	1,703,475	△ 1,355,546	20.4

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	21,122,566	19,346,183	1,776,383	109.2
企業債	13,000,000	12,000,000	1,000,000	108.3
他会計からの長期借入金	8,000,000	7,000,000	1,000,000	114.3
固定資産売却代	9,788	14,266	△ 4,478	68.6
貯蔵品売却代	1	1	0	100.0
分担金及び負担金	31,526	206,933	△ 175,407	15.2
雑収入	1	1	0	100.0
補助金	81,250	124,982	△ 43,732	65.0
資本的支出	41,567,468	39,096,955	2,470,513	106.3
一般建設改良費	28,193,491	26,121,162	2,072,329	107.9
企業債償還金	9,693,406	9,555,294	138,122	101.4
他会計からの長期借入金償還金	3,660,748	3,403,364	257,384	107.6
国庫補助金返納金	9,823	7,135	2,688	137.7
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

令和5年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和5年度水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減
固定資産	413,762,913	403,483,467	10,279,446	固定負債	158,488,443	151,174,583	7,313,860
流動資産	25,315,076	28,337,653	△ 3,022,577	流動負債	31,891,647	32,113,841	△ 222,194
				繰延収益	38,466,811	39,518,545	△ 1,051,734
				負債計	228,846,901	222,806,969	6,039,932
				資本金	188,965,369	183,976,369	4,989,000
				剰余金	21,265,719	25,037,782	△ 3,772,063
				資本計	210,231,088	209,014,151	1,216,937
合計	439,077,989	431,821,120	7,256,869	合計	439,077,989	431,821,120	7,256,869

令和4年度下半期の状況

◇ 事業の状況

今期の給水状況は、給水戸数140万3,851戸、給水人口284万8,989人（令和5年3月31日現在）、1日平均給水量（分水を除く有収水量ベース）81万3,310m³となっています。

◇ 経理の状況

令和5年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(下半期：令和4年10月1日から令和5年3月31日まで 年間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	29,359,606	51,019,945	営業収益	25,193,775	50,500,144
営業外費用	846,373	1,548,517	営業外収益	2,139,048	3,947,409
特別損失	48	48	特別利益	235,742	235,746
当期純利益		2,114,787	当期純損失	2,637,462	
計	30,206,028	54,683,299	計	30,206,028	54,683,299

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	392,995,327	固定負債	141,848,990
流動資産	30,340,587	流動負債	30,400,688
		繰延収益	39,651,773
		負債計	211,901,453
		資本金	183,976,369
		剰余金	27,458,092
		資本計	211,434,462
合計	423,335,915	合計	423,335,915

● 水道事業会計企業債等の現在高

令和5年3月31日現在の水道事業会計企業債等の現在高は、企業債1,012億9,186万円、他会計借入金470億3,588万円となっています。

電 気 事 業

令和5年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

電気事業では、令和5年4月1日現在、水力発電所を14箇所、太陽光発電所を2箇所所有しています。発電所の最大出力の合計は35万7,857kWとなっており、年間目標供給電力量を7億3,756万kWhと定めて電力を供給します。水の供給業務については、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しています。

◇ 経営の状況

電気事業収益は、85億6,733万円（前年度比6.7%増）を計上しています。その大部分を占める水力発電料金収入は、59億1,447万円となっています。

一方、電気事業費用は、83億334万円（前年度比7.0%増）を計上しています。

この結果、令和5年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、1億2,952万円を見込んでいます。

● 令和5年度電気事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
電気事業収益	8,567,331	8,032,578	534,753	106.7
営業収益	8,316,924	7,863,053	453,871	105.8
財務収益	18,824	18,824	0	100.0
事業外収益	211,583	130,701	80,882	161.9
特別利益	20,000	20,000	0	100.0
電気事業費用	8,303,342	7,756,901	546,441	107.0
営業費用	7,763,872	7,392,818	371,054	105.0
財務費用	24,286	40,385	△ 16,099	60.1
事業外費用	465,184	273,698	191,486	170.0
特別損失	20,000	20,000	0	100.0
予備費	30,000	30,000	0	100.0
純利益(純損失△)	129,521	53,399	76,122	242.6

(注) 電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) — (B)	(A) / (B)
資本的収入	704,888	296,966	407,922	237.4
分担金及び負担金	618,290	262,538	355,752	235.5
運用資金償還金	2,022	2,022	0	100.0
雑収入	2	2	0	100.0
補助金	84,574	32,404	52,170	261.0
資本的支出	2,558,871	3,318,714	△ 759,843	77.1
建設改良費	841,148	1,010,618	△ 169,470	83.2
相模貯水池建設改良事業費	753,279	258,481	494,798	291.4
相模貯水池整備費	513,744	1,448,387	△ 934,643	35.5
企業債償還金	440,700	591,228	△ 150,528	74.5
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

令和5年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和5年度電気事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減
固定資産	40,006,199	39,993,048	13,151	固定負債	3,388,670	3,149,751	238,919
流動資産	19,328,775	18,850,559	478,216	流動負債	2,220,762	2,699,659	△ 478,897
				繰延収益	369,956	317,654	52,302
				負債計	5,979,388	6,167,064	△ 187,676
				資本金	41,216,841	40,866,841	350,000
				剰余金	12,138,745	11,809,702	329,043
				資本計	53,355,586	52,676,543	679,043
合 計	59,334,974	58,843,607	491,367	合 計	59,334,974	58,843,607	491,367

令和4年度下半期の状況

◇ 事業の状況

今期の県営発電所の供給電力量は、1億1,809万kWhでした。また、東京電力エナジーパートナー株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の供給電力量は184万kWhでした。

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、神奈川県企業庁企業局（水道事業）19,720千³m、横浜市水道局61,944千³m、川崎市上下水道局81,878千³mとなっています。

◇ 経理の状況

令和5年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(下半期：令和4年10月1日から令和5年3月31日まで 年間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	3,607,273	6,279,230	営業収益	3,730,987	6,666,463
営業外費用	92,684	166,831	営業外収益	82,036	181,443
特別損失	—	—	特別利益	48,039	48,039
当期純利益	161,104	449,885			
計	3,861,063	6,895,946	計	3,861,063	6,895,946

● 電気事業会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	38,991,287	固定負債	3,056,641
流動資産	20,706,827	流動負債	2,760,482
		繰延収益	258,554
		負債計	6,075,679
		資本金	40,866,841
		剰余金	12,755,594
		資本計	53,622,435
合 計	59,698,114	合 計	59,698,114

● 電気事業会計企業債の現在高

令和5年3月31日現在の電気事業会計企業債の現在高は、9億9,882万円となっています。

公営企業資金等運用事業

令和5年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等の資産の運用を行っています。

令和5年度は、長期貸付金では、水道事業会計に80億円を計上し、地域振興施設整備事業として、地域振興施設の整備に必要な経費を計上しました。

◇ 経営の状況

事業収益は、8億7,531万円（前年度比37.3%減）を計上しています。その主なものは、運用資産収益で3億3,409万円、運用資金収益で1億3,369万円となっています。

一方、事業費用は、6億9,313万円（前年度比34.1%減）を計上しています。

この結果、令和5年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、2億3,920万円を見込んでいます。

● 令和5年度公営企業資金等運用事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	875,311	1,394,979	△ 519,668	62.7
営業収益	476,709	489,381	△ 12,672	97.4
営業外収益	398,602	413,247	△ 14,645	96.5
特別利益	—	492,351	△ 492,351	皆減
事業費用	693,139	1,051,490	△ 358,351	65.9
営業費用	418,410	463,364	△ 44,954	90.3
営業外費用	264,729	185,262	79,467	142.9
特別損失	—	392,864	△ 392,864	皆減
予備費	10,000	10,000	0	100.0
純利益（純損失△）	239,206	306,996	△ 67,790	77.9

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	4,442,853	4,885,875	△ 443,022	90.9
他会計への長期貸付金償還金	3,660,747	3,403,364	257,383	107.6
その他長期貸付金償還金	9,874	9,699	175	101.8
雑収入	772,232	1,472,812	△ 700,580	52.4
資本的支出	8,268,899	9,518,648	△ 1,249,749	86.9
他会計への長期貸付金	8,000,000	7,000,000	1,000,000	114.3
業務設備整備費	—	1,297	△ 1,297	皆減
地域振興施設等整備費	82,856	2,331,308	△ 2,248,452	3.6
他会計繰出金	176,043	176,043	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

令和5年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和5年度公営企業資金等運用事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減
固定資産	63,742,355	60,724,070	3,018,285	固定負債	180,557	153,045	27,512
流動資産	8,475,243	11,328,954	△ 2,853,711	流動負債	208,125	212,280	△ 4,155
				繰延収益	132,712	135,604	△ 2,892
				負債計	521,394	500,929	20,465
				資本金	69,076,309	69,076,309	0
				剰余金	2,619,895	2,475,786	144,109
				資本計	71,696,204	71,552,095	144,109
合計	72,217,598	72,053,024	164,574	合計	72,217,598	72,053,024	164,574

令和4年度下半期の状況

◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から17億291万円、相模原市から487万円が償還されました。

◇ 経理の状況

令和5年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(下半期：令和4年10月1日から令和5年3月31日まで 年間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	225,208	426,070	営業収益	233,358	469,331
営業外費用	134,601	153,009	営業外収益	235,438	370,347
特別損失	379,262	379,262	特別利益	554,957	554,957
当期純利益	284,680	436,293			
計	1,023,754	1,394,636	計	1,023,754	1,394,636

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	53,935,541	固定負債	163,819
流動資産	18,391,026	流動負債	264,868
		繰延収益	135,542
		負債計	564,230
		資本金	69,076,309
		剰余金	2,686,028
		資本計	71,762,337
合計	72,326,568	合計	72,326,568

相模川総合開発共同事業

令和5年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づき津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

◇ 経営の状況

共同施設管理費は、23億9,350万円（前年度比10.3%増）を計上しています。

この事業会計では、共同施設の維持管理に要する経費については神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市から、津久井湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 令和5年度相模川総合開発共同事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
共同施設管理収入	2,393,507	2,169,520	223,987	110.3
共同施設管理費	2,393,507	2,169,520	223,987	110.3
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	270,845	465,319	△ 194,474	58.2
資本的支出	270,845	465,319	△ 194,474	58.2

◇ 財政状態

令和5年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和5年度相模川総合開発共同事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減
流動資産	53,287	52,697	590	流動負債	53,287	52,697	590
計	53,287	52,697	590	計	53,287	52,697	590

令和4年度下半期の状況

◇ 事業の状況

城山ダム下流河川の流量を確保するとともに、沼本ダム及び寒川取水堰^{せき}で共同事業者に水道用原水を分水しました。

◇ 経理の状況

令和5年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(下半期：令和4年10月1日から令和5年3月31日まで 年間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
共同施設受託管理費	215,138	1,487,870	共同施設管理受託収入	215,138	1,487,870
津久井湖環境整備受託管理費	77,375	141,223	津久井湖環境整備管理受託収入	77,375	141,223
津久井湖管理費	5,515	25,750	津久井湖管理収入	5,515	25,750
当期純利益	0	0			
計	298,029	1,654,844	計	298,029	1,654,844

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	103,957	固定負債	103,957
流動資産	1,001,989	流動負債	1,001,989
計	1,105,946	計	1,105,946

酒匂川総合開発事業

令和5年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づき丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営の状況

三保ダム管理費は、15億5,207万円（前年度比14.7%減）を計上しています。

この事業会計では、三保ダム施設の維持管理に要する経費については神奈川県知事から、丹沢湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 令和5年度酒匂川総合開発事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
三保ダム管理収入	1,552,079	1,820,271	△ 268,192	85.3
三保ダム管理費	1,552,079	1,820,271	△ 268,192	85.3
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	39,437	43,747	△ 4,310	90.1
資本的支出	39,437	43,747	△ 4,310	90.1

◇ 財政状態

令和5年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和5年度酒匂川総合開発事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減
流動資産	31,830	37,280	△ 5,450	流動負債	31,830	37,280	△ 5,450
計	31,830	37,280	△ 5,450	計	31,830	37,280	△ 5,450

令和4年度下半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰^{せき}で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

◇ 経理の状況

令和5年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(下半期：令和4年10月1日から令和5年3月31日まで 年間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
三保ダム受託管理費	308,685	1,340,208	三保ダム管理受託収入	308,685	1,340,208
丹沢湖管理費	4,829	24,527	丹沢湖管理収入	4,829	24,527
当期純利益	0	0			
計	313,514	1,364,735	計	313,514	1,364,735

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	545,460	流動負債	545,460
計	545,460	計	545,460